

## 現 行

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)の受給証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

- (2) 次の者の課税証明書等を提出します。

- ① ☐ 親権者(両親)2名分
- ② ☐ 親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)  
・離婚、死別等により親権者が1名の場合  
・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
- ③ ☐ 未成年後見人( )名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)  
※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。
- ④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合  
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
- ⑤ ☐ 生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続柄

氏 名	続柄

- (3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐ 所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

※(2)及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☐ 私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。

【扶養親族等の状況について】※非課税世帯のみ記入してください。

7月1日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。  
なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

扶養親族の状況	続柄	氏 名	生年月日	職業・学校名(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 改 正 後

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)の受給証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

- (2) 次の者の課税証明書等を提出します。

- ① ☐ 親権者(両親)2名分
- ② ☐ 親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)  
・離婚、死別等により親権者が1名の場合  
・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
- ③ ☐ 未成年後見人( )名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)  
※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。
- ④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分  
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合  
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
- ⑤ ☐ 生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続柄

氏 名	続柄

- (3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐ 所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

**必須 ※(2)及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。**

☐ 私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。

【扶養親族等の状況について】※非課税世帯のみ記入してください。

7月1日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。  
なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

扶養親族の状況	続柄	氏 名	生年月日	職業・学校名(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第5号

平成 年 月 日

岩手県知事 様

## 振 込 口 座 届

郵便番号				-						
住所										
フリガナ								電話 番号		
氏名	(姓)	(名)				㊟		-	-	

私に支給される岩手県私立高等学校生徒等奨学給付金は、申請者である私の次の口座に振り込んでください。

金融機関名										
支店名										
口座番号 (右詰め)								預金 種別	普通 ・ 当座	
カナ口座名義										

(注意事項)

- 口座名義は申請者(保護者等)本人のものに限ります。
- 電話番号欄には、申請書に記載したものと同一電話番号を記載してください。
- 貯蓄預金、積立預金、定期預金の口座は振込口座として届け出ることはできません。
- 口座番号が6ケタ以下の場合には、前に「0」を付けて7ケタで記入してください。
- カナ口座名義は預金通帳記載のとおりに入力してください。
- 記載した口座の金融機関名、口座番号、口座名義人、カナ名義が分かる部分の通帳の写しを添付してください。
- ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際使用するため通帳に印字してある「【口座番号】」(通帳の「記号・番号」は不可。)を記入し、これらが記載されているページの写しを添付してください。
- 原則として、個人の口座を振込口座として届け出てください。なお、法人用口座を振込口座として届ける場合は、カナ口座名義欄にはその法人名等から記入してください。

様式第5号

平成 年 月 日

岩手県知事 様

## 振 込 口 座 届

郵便番号				-						
住所										
フリガナ								電話 番号		
氏名	(姓)	(名)				㊟		-	-	

私に支給される岩手県私立高等学校生徒等奨学給付金は、申請者である私の次の口座に振り込んでください。

金融機関名										
支店名										
口座番号 (右詰め)								預金 種別	普通 ・ 当座	
カナ口座名義										

(注意事項)

- 口座名義は申請者(保護者等)本人のものに限ります。
- 電話番号欄には、申請書に記載したものと同一電話番号を記載してください。
- 貯蓄預金、積立預金、定期預金の口座は振込口座として届け出ることはできません。
- 口座番号が6ケタ以下の場合には、前に「0」を付けて7ケタで記入してください。
- カナ口座名義は預金通帳記載のとおりに入力してください。
- 記載した口座の金融機関名、口座番号、口座名義人、カナ名義が分かる部分の通帳の写しを添付してください。
- ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際使用するため通帳に印字してある「【口座番号】」(通帳の「記号・番号」は不可。)を記入し、これらが記載されているページの写しを添付してください。
- 原則として、個人の口座を振込口座として届け出てください。
- 9 やむをえない場合を除いて、県から支払があるまでは、指定した口座の解約や名義変更等は行わないようお願いいたします。なお、指定した口座の解約や名義変更等行われた際には、県総務部法務学事課私学振興担当(019-629-5041)に御連絡願います。

(参考様式-2)

※従来の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助の措置状況」が確認できる場合は、代用を「可」とする。

生活保護(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書

平成 年 月 日

〇〇市福祉事務所長(〇〇広域振興局長) 印

次の世帯が平成 年7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による「生業扶助(高等学校等就学費)」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名		住所		
世帯員氏名				
氏名	続柄	生年月日	保護開始日	生業扶助の対象者は○印
		(例) 昭和 年 月 日	平成 年 月 日	
		(例) 平成 年 月 日	平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
証明書の使用目的				
(例) 高校生等奨学給付金の受給手続きのため				
備考				

(参考様式-2)

※従来の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助の措置状況」が確認できる場合は、代用を「可」とする。

生活保護~~法~~(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書

平成 年 月 日

〇〇市福祉事務所長(〇〇広域振興局長) 印

次の世帯が平成 年7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による「生業扶助(高等学校等就学費)」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名		住所		
世帯員氏名				
氏名	続柄	生年月日	保護開始日	生業扶助の対象者は○印
		(例) 昭和 年 月 日	平成 年 月 日	
		(例) 平成 年 月 日	平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
			平成 年 月 日	
証明書の使用目的				
高校生等奨学給付金の受給手続きのため				
備考				

※上記冒頭文に記載の「7月1日現在」の日付は修正しないよう、お願いします。